

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成 20年 7月 31日

上場会社名 積水化学工業株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 4204

URL <http://www.sekisui.co.jp>

代表者 代表取締役社長

大久保 尚武

問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部長

篠 秀一

TEL(03)5521-0522

四半期報告書提出予定日 平成 20年 8月 12日

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 21年3月期第1四半期の連結業績(平成 20年4月1日～平成 20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	205,199	—	△ 377	—	441	—	△ 3,478	—
20年3月期第1四半期	203,256	9.9	△ 878	—	△ 636	—	6,666	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	△ 6.62		—	
20年3月期第1四半期	12.59		12.58	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
21年3月期第1四半期	796,718		356,932		43.6	661.38	
20年3月期	782,859		368,919		45.8	683.11	

(参考)自己資本 21年3月期第1四半期 347,539 百万円 20年3月期 358,917 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
21年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 21年3月期の連結業績予想(平成 20年4月1日～平成 21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	468,000	—	19,000	—	19,000	—	8,000	—	15.22	
通 期	989,000	3.2	54,000	25.6	53,000	37.5	27,000	11.1	51.38	

(注)連結業績予想値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | |
|----------------------|-------------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第1四半期 | 539,507,285 株 |
| | 20年3月期 | 539,507,285 株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第1四半期 | 14,031,095 株 |
| | 20年3月期 | 14,088,433 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第1四半期 | 525,426,116 株 |
| | 20年3月期第1四半期 | 529,431,314 株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年4月28日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正していません。
- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

（1）全社の概況（平成20年4月1日～6月30日）

当第1四半期の連結経営成績については、海外事業や戦略事業分野が順調に売上を伸ばし、また、原材料価格高騰に対する確実な対応や、前年度に実施した住宅事業の経営効率化の効果等により、増収・営業増益となりました。

好調な海外事業や成長事業については、事業拡大及び成長フロンティアの開拓をさらに加速するため、複数のM&Aや設備投資等、積極的な戦略投資を推し進めました。

（2）カンパニー別概況（平成20年4月1日～6月30日）

【住宅カンパニー】

当期の新築住宅受注については、市場全体が引き続き停滞するなか、金利や原材料価格の先高感が一部の需要を喚起したことに加え、太陽光発電システム搭載住宅などの高性能訴求による差別化や、ボリュームゾーンである一次取得者層向け新商品の投入により、棟数・金額ともに好調に推移しました。一方、売上は前年度の受注が苦戦したことにより減少しました。

住環境事業においては、リフォーム分野の営業体制を強化するとともに、重点商材拡販のための教育・研修を強化した結果、売上高が大きく伸長しました。

また、前年度に実施した広域販社体制へのシフトなど経営効率化の効果が発現しました。これらの結果、カンパニー全体では増益を確保しました。

【環境・ライフラインカンパニー】

当期は、海外事業の拡大や新規連結の影響により増収となりましたが、塩化ビニル管などの主力製品が、引き続き建築基準法改正に伴う建築着工数減少などの影響を受け減益となりました。

国内では、塩化ビニル管などの主力製品において、4月に原材料価格高騰分の価格転嫁を着実に実施しました。

海外では、強化プラスチック管事業において大型物件が寄与するなど、順調に推移しました。また、さらなる成長への布石として、欧州における管路更生事業の基盤獲得のため Chevalier Pipe Technologies, G. m. b. H. の買収を決定し、ロシアに強化プラスチック管事業の合弁会社 LLC Sumi-Lon を設立しました。

【高機能プラスチックカンパニー】

当期は、戦略事業分野（車両、IT、メディカル）が堅調に推移し、カンパニー全体としても前年同期比で増収となりましたが、営業利益については、原材料価格高騰と為替の影響を受け、ほぼ前年同期並みとなりました。

車両分野では、合わせガラス用中間膜が好調に推移し、特に原料から製品までの一貫生産体制が確立した欧州で高機能遮音膜の拡販が大きく進展しました。また、新たに日本と中国で生産ラインを増設し生産能力を拡充することを決定しました。

IT分野では、液晶パネル用のシール材や光学フィルムが売上を伸ばしました。

メディカル分野では、当社のメディカル事業と第一化学薬品株式会社を統合した積水メディカル株式会社が4月に発足し順調に立ち上がっています。また、薬物動態事業において、インビトロ領域（※）のトップ企業である米国のXenoTech, LLC. を買収し、海外へ本格進出することを決定しました。

（※）インビトロ領域：ヒト及び各種動物の生体資料などを用いて化合物の反応性を評価する試験

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）財政状態（平成20年4月1日～6月30日の増減）

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末より138億円増加し、7,967億円となりました。このうち、流動資産は、売上債権が減少しましたが、現金及び預金や住宅の仕掛品等のたな卸資産が増加した結果、103億円増加しています。また、固定資産は35億円増加しています。

負債は、主にリース債務を含む有利子負債の増加により、前連結会計年度末に比べ258億円増加し、4,397億円となりました。

純資産は、配当の支払等により利益剰余金が減少するとともに、評価・換算差額等の減少により、前連結会計年度末に比べ119億円減少し、3,569億円となりました。純資産から少数株主持分等を控除した自己資本は3,475億円となり、自己資本比率は43.6%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況（平成20年4月1日～6月30日）

営業活動によるキャッシュ・フローは、75億円の減少となりました。これは、税金等調整前四半期純損失17億円に対し、減価償却費87億円等の増加要因がありましたが、法人税等の支払104億円等を行ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、42億円の減少となりました。これは、主に重点及び成長分野を中心に有形固定資産を65億円取得したためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、204億円の増加となりました。これは、配当金の支払42億円を行いました。有利子負債の純増246億円等があったためです。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物残高は376億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、引き続き原材料価格高騰や国内外の景気動向が不安視されるなど、先行きの厳しい状況が予想されます。

当社グループでは、内需型基幹事業においては成長分野への経営資源のシフトを進め、高収益体質の再構築に取り組んでいきます。また、好調な海外事業や戦略事業分野に対しては戦略投資を積極的に実施するなど、成長フロンティアの開拓を推し進めていきます。

なお、業績予想（平成20年4月28日発表）の見直しは行っていません。

4. その他

（1） 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・ 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しています。

（3） 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・ 会計処理基準に関する事項の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

①会計基準等の改正に伴う変更

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この変更による連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

②①以外の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。これにより、営業利益は90百万円、経常利益は38百万円、税金等調整前四半期純利益は26百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係 る要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,003	30,280
受取手形	53,627	55,515
売掛金	101,840	112,929
有価証券	15	29
製品	46,028	41,595
原材料	18,008	17,811
仕掛品	39,139	30,974
分譲土地	24,076	24,355
その他のたな卸資産	1,251	1,481
前渡金	1,795	2,214
前払費用	2,634	2,057
繰延税金資産	11,839	11,410
短期貸付金	1,400	897
その他	14,344	12,252
貸倒引当金	△ 1,230	△ 1,356
流動資産合計	352,775	342,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,648	89,137
機械装置及び運搬具(純額)	67,711	69,731
土地	68,171	68,880
リース資産(純額)	11,535	—
建設仮勘定	6,836	7,450
その他(純額)	7,815	8,266
有形固定資産合計	248,719	243,466
無形固定資産		
のれん	20,018	20,176
ソフトウェア	4,278	4,244
リース資産	306	—
その他	2,364	3,016
無形固定資産合計	26,969	27,437
投資その他の資産		
投資有価証券	134,883	133,172
長期貸付金	1,163	1,006
長期前払費用	1,371	1,440
繰延税金資産	21,253	23,929
その他	10,893	11,278
貸倒引当金	△ 1,311	△ 1,320
投資その他の資産合計	168,254	169,506
固定資産合計	443,943	440,409
資産合計	796,718	782,859

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係 る要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,191	14,141
買掛金	116,233	118,937
短期借入金	56,403	34,478
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
リース債務	5,262	—
未払費用	24,053	30,200
未払法人税等	2,685	11,661
繰延税金負債	186	258
賞与引当金	9,418	13,009
役員賞与引当金	—	299
完成工事補償引当金	1,029	996
前受金	44,879	34,139
その他	36,697	34,613
流動負債合計	316,041	292,736
固定負債		
社債	15,505	15,608
長期借入金	40,299	42,011
リース債務	6,947	—
繰延税金負債	2,740	2,655
退職給付引当金	52,734	54,575
その他	5,517	6,353
固定負債合計	123,744	121,203
負債合計	439,786	413,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,345	109,367
利益剰余金	146,362	154,073
自己株式	△ 10,798	△ 10,844
株主資本合計	344,911	352,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,076	△ 933
土地再評価差額金	217	217
為替換算調整勘定	△ 667	7,033
評価・換算差額等合計	2,627	6,317
新株予約権	284	237
少数株主持分	9,108	9,764
純資産合計	356,932	368,919
負債純資産合計	796,718	782,859

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年6月30日)	
売上高	205,199
売上原価	149,887
売上総利益	55,311
販売費及び一般管理費	55,688
営業損失(△)	△ 377
営業外収益	
受取利息	295
受取配当金	1,114
持分法による投資利益	59
為替差益	822
雑収入	546
営業外収益合計	2,837
営業外費用	
支払利息	523
コマーシャル・ペーパー利息	5
売上割引	79
雑支出	1,409
営業外費用合計	2,018
経常利益	441
特別損失	
事業構造改善費用	2,025
固定資産除売却損	157
特別損失合計	2,183
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 1,741
法人税、住民税及び事業税	1,559
少数株主利益	177
四半期純損失(△)	△ 3,478

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,741
減価償却費	8,756
のれん償却額	509
固定資産除却損	153
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	127
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,552
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,719
受取利息及び受取配当金	△1,409
支払利息	608
持分法による投資損益(△は益)	△59
売上債権の増減額(△は増加)	10,366
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,923
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,677
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,738
前受金の増減額(△は減少)	10,751
その他	1,262
小計	1,713
利息及び配当金の受取額	1,713
利息の支払額	△579
法人税等の支払額	△10,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,550
有形固定資産の売却による収入	422
投資有価証券の取得による支出	△1,965
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,830
無形固定資産の取得による支出	△397
長期前払費用の取得による支出	△160
短期貸付金の増減額(△は増加)	△692
長期貸付けによる支出	△163
長期貸付金の回収による収入	31
その他	377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,655
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,528
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	5,000
長期借入れによる収入	1,331
長期借入金の返済による支出	△781
配当金の支払額	△4,164
少数株主への配当金の支払額	△56
自己株式の取得による支出	△10
その他	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,168
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,410
現金及び現金同等物の期首残高	29,852
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	369
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,632

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	住宅 事業 (百万円)	環境・ ライフライン 事業 (百万円)	高機能 プラスチック 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	83,223	44,920	67,261	9,793	205,199	—	205,199
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	2,669	1,712	928	5,320	(5,320)	—
計	83,232	47,590	68,974	10,721	210,519	(5,320)	205,199
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,908	△ 1,745	4,732	△ 439	△ 360	(16)	△ 377

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	172,032	8,671	11,601	11,853	1,040	205,199	—	205,199
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,311	325	75	730	15	8,457	(8,457)	—
計	179,344	8,997	11,676	12,583	1,055	213,657	(8,457)	205,199
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,586	264	1,233	589	70	△ 428	51	△ 377

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	米国	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	9,793	12,704	15,217	1,131	38,846
II 連結売上高(百万円)					205,199
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.8	6.2	7.4	0.6	18.9

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表

(1)(要約)四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円、%)

科目	前年同四半期 平成20年3月期第1四半期	
	金額	百分比
I 売上高	203,256	100.0
II 売上原価	145,277	71.5
売上総利益	57,978	28.5
III 販売費及び一般管理費	58,857	29.0
営業損失	△ 878	△0.4
IV 営業外収益		
1. 受取利息	279	
2. 受取配当金	1,511	
3. 雑収入	789	1.3
V 営業外費用		
1. 支払利息	500	
2. コマーシャルペーパー割引料	12	
3. 売上割引	76	
4. 持分法による投資損失	634	
5. 雑支出	1,113	1.1
経常損失	△ 636	△0.3
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	22,488	
2. 事業譲渡益	478	11.3
VII 特別損失		
1. 構造改善費用	4,263	
2. 棚卸資産評価損	3,069	
3. 固定資産売却及び除却損	250	3.7
税金等調整前 四半期純利益	14,746	7.3
法人税、住民税及び事業税	8,131	4.0
少数株主利益	△ 51	△0.0
四半期純利益	6,666	3.3

(2)(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円)

	前年同四半期 平成20年3月期 第1四半期
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前第1四半期(当期)純利益	14,746
2. 減価償却費	6,783
3. 投資有価証券売却益	△ 22,487
4. 固定資産売却及び除却損	250
5. 賞与引当金の増減額(減少:△)	△ 2,650
6. 退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 1,440
7. 受取利息及び受取配当金	△ 1,790
8. 支払利息	588
9. 持分法による投資損益(利益:△)	634
10. 売上債権の増減額(増加:△)	13,668
11. 棚卸資産の増減額(増加:△)	△ 10,517
12. 仕入債務の増減額(減少:△)	△ 8,947
13. 未払消費税等の増減額(減少:△)	△ 1,510
14. 前受金の増減額(減少:△)	7,883
15. その他	△ 472
小計	△ 5,263
16. 利息及び配当金の受取額	2,147
17. 利息の支払額	△ 635
18. 法人税等の支払額	△ 11,679
営業活動によるキャッシュ・フロー(①)	△ 15,431
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 9,099
2. 有形固定資産の売却による収入	95
3. 投資有価証券の取得による支出	△ 240
4. 投資有価証券の売却または償還による収入	53,263
5. 無形固定資産・長期前払費用の取得による支出	△ 462
6. 短期貸付金の純増減額(増加:△)	△ 197
7. 長期貸付による支出	△ 6
8. 長期貸付金の回収による収入	8
9. その他	△ 21
投資活動によるキャッシュ・フロー(②)	43,340
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額(減少:△)	10,176
2. コマーシャルペーパーの純増減額(減少:△)	△ 3,000
3. 長期借入れによる収入	8,931
4. 長期借入金の返済による支出	△ 18,390
5. 社債の償還による支出	△ 10,000
6. 配当金の支払額	△ 4,249
7. 少数株主への配当金の支払額	△ 128
8. 自己株式の取得による支出	△ 4,199
9. その他	326
財務活動によるキャッシュ・フロー(③)	△ 20,533
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額(④)	77
V 現金及び現金同等物の増減額(①+②+③+④)(減少:△)	7,453
VI 現金及び現金同等物の期首残高	25,968
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,684
VIII 連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 20
IX 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	35,085

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円)

	住宅 事業	環境・ ライフライン 事業	高機能 プラスチック 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	85,953	43,182	64,481	9,638	203,256	—	203,256
(2)セグメント間の内部売上高	76	2,637	1,790	798	5,301	(5,301)	—
計	86,029	45,819	66,272	10,437	208,558	(5,301)	203,256
営業費用	89,829	46,877	61,566	11,133	209,406	(5,271)	204,135
営業利益又は営業損失(△)	△ 3,800	△ 1,057	4,706	△ 696	△ 848	(30)	△ 878

会計処理の方法の変更

①棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更に伴い、従来の方法に比較して、住宅事業で1,016百万円、環境・ライフライン事業で1,667百万円、高機能プラスチック事業で563百万円、その他事業で116百万円、それぞれ資産が少なく計上されています。

②有形固定資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更に伴い、従来の方法に比較して、住宅事業で77百万円、環境・ライフライン事業で213百万円、高機能プラスチック事業で203百万円、その他事業で34百万円、消去又は全社で3百万円、それぞれ資産が少なく計上されています。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	174,448	8,080	9,718	10,151	857	203,256	—	203,256
(2)セグメント間の内部売上高	7,101	24	858	532	21	8,538	(8,538)	—
計	181,550	8,105	10,576	10,683	879	211,795	(8,538)	203,256
営業費用	184,237	7,305	9,777	10,208	814	212,344	(8,208)	204,135
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,687	799	798	475	64	△ 548	(329)	△ 878

会計処理の方法の変更

①棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更に伴い、従来の方法に比較して、日本の資産が3,364百万円少なく計上されています。

②有形固定資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更に伴い、従来の方法に比較して、日本の資産が533百万円少なく計上されています。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

	米国	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	9,236	10,762	13,365	958	34,323
II 連結売上高(百万円)					203,256
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.5	5.3	6.6	0.5	16.9

【参考資料】

平成21年3月期 第1四半期決算短信 参考資料

ポイント: 第1四半期は増収・営業増益。第2四半期累計は業績予想通りに推移

(1) 全社業績

(億円、%)

	平成21年3月期 第1四半期実績	平成20年3月期 第1四半期実績	増減(率)	平成21年3月期 第2四半期累計予想	平成20年3月期 中間期実績	増減(率)
売上高	2,051	2,032	19 (1.0)	4,680	4,678	1 (0.0)
営業利益	△ 3	△ 8	5 (-)	190	178	11 (6.3)
経常利益	4	△ 6	10 (-)	190	185	4 (2.4)
四半期純利益	△34	66	△101 (-)	80	178	△98 (△55.3)

※平成20年3月期第1四半期純利益は、保有する積水ハウス株式会社の株式一部売却に伴い大幅増加

(2) カンパニー別業績

(億円、%)

	平成21年3月期 第1四半期		平成20年3月期 第1四半期		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	832	△29	860	△38	△27 (△3.3)	8 (-)
環境・ライフライン	475	△17	458	△10	17 (3.9)	△ 6 (-)
高機能プラスチック	689	47	662	47	27 (4.1)	0 (0.6)
その他事業	107	△ 4	104	△ 6	2 (2.7)	2 (-)
消去又は全社	△53	△ 0	△53	△ 0	△ 0 (-)	0 (-)
合計	2,051	△ 3	2,032	△ 8	19 (1.0)	5 (-)

〔参考: 平成21年3月期第2四半期累計予想と平成20年3月期中間期実績との比較〕

(億円、%)

	平成21年3月期 第2四半期累計予想		平成20年3月期 中間期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,080	80	2,108	62	△28 (△1.3)	17 (28.9)
環境・ライフライン	1,100	△ 5	1,089	14	10 (1.0)	△19 (-)
高機能プラスチック	1,410	125	1,372	115	37 (2.7)	9 (8.2)
その他事業	230	△10	230	△11	△ 0 (△0.4)	1 (-)
消去又は全社	△140	0	△123	△ 1	△16 (-)	1 (-)
合計	4,680	190	4,678	178	1 (0.0)	11 (6.3)

(3) 全社概況

1. 内需型基幹事業の収益体質強化策を実施。前年度実施した住宅事業の経営効率化効果が発現
2. 海外事業、戦略事業が順調に拡大(海外売上高 前年同期比113%)。さらなる成長への布石として、戦略投資を積極推進
3. 原材料価格高騰に対し、確実な対応を実施

(4) カンパニー別概況

【住宅】

新築住宅受注が好調に推移。住環境事業はリフォーム分野強化により売上伸長

- ◆住宅事業
 - ・環境・高性能訴求による差別化が奏功。受注が前年同期比で伸長(棟数:106% 単価:103%)
 - ・ボリュームゾーンである一次取得者層向けの新商品「ハイムbj new」(4月)、「グランツーユーWS」(5月)を投入
 - ・前年度に実施した経営効率化の効果が発現
- ◆住環境事業
 - ・リフォーム分野の営業強化及びタイル外壁などの重点商材拡販により、売上が前年同期比110%

【環境・ライフライン】

海外事業が順調に拡大。内需型基幹事業は収益体質を強化

- ◆国内
 - ・塩化ビニル管など主力製品について、原材料価格高騰分の価格転嫁を着実に実施
- ◆海外
 - ・海外売上高 前年同期比187%
 - ・強化プラスチック管事業は、大型物件が寄与し好調に推移
 - ・管路更生事業会社Chevalier Pipe Technologies社の買収決定。欧州における事業基盤を獲得
 - ・強化プラスチック管の事業拡大に向け、ロシアに合弁会社Sumi-Lon社設立(6月)

【高機能プラスチック】

戦略事業分野(車両、IT、メディカル)が堅調に推移。海外事業も順調に拡大

- ◆戦略事業
 - ・車両 : 合わせガラス用中間膜が高機能膜を中心に好調に推移、日本・中国での生産能力増強を決定
 - ・IT : 液晶パネル用のシール材や光学フィルムが売上拡大
 - ・メディカル: 積水メディカル(株)を発足(4月)。米国XenoTech社買収により、薬物動態事業の海外本格展開を決定
- ◆海外
 - ・海外売上高 前年同期比105%